

# 人事行政・給与・定員管理

(概要版)

詳細については、3月末に浦添市ホームページ上で公表しますのでそちらをご覧ください。  
問い合わせ 職員課 ☎876-1234 (内線2062)

## 人事行政の運営等の状況について

- ① 職員の任用および職員数に関する状況  
採用および退職の状況(平成22年度)
- ② 職員の競争試験および選考の状況  
採用試験の実施状況(平成22年度)

区分	採用	退職
市長部局等	41人	35人
教育委員会	9人	7人
水道部	3人	1人
合計	53人	43人

職種	申込者	最終合格者
一般行政職Ⅰ	416人	15人
文化財調査職	11人	1人
土木技術職	29人	3人
建築技術職	13人	2人
電気技術職	19人	3人
化学技術職	31人	1人
保健職	19人	3人
幼稚園教諭職	73人	2人
保育職	36人	2人
消防職(救急救命士)	22人	3人
消防職	93人	4人
情報技術職	6人	1人
合計	768人	40人

- ③ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況  
(1) 一般職員の勤務時間(平成22年度)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始業時刻	終業時刻	休憩時間	休息時間	週休日
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	廃止	土・日曜日

(2) 年次休暇の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	利用率
17,029日	7,292日	482人	15.1日	43%

- ④ 職員の分限および懲戒の状況(平成22年度)
- ⑤ 職員の研修状況(平成22年度)

区分	分限処分(休職)	懲戒処分
処分者数	19人	0人

区分	修了人数
一般研修	135人
特別研修	655人
派遣研修	99人
その他	184人

- ⑥ 職員の福祉および利益の保護の状況  
(1) 健康診断の状況(平成22年度)

集団検診	164人	肝炎ウイルス検査	30人
人間ドック	491人	胃検診	14人
脳ドック	55人	大腸ガン検診	29人
PET検診	27人	VDT検診	100人
潜水病予防高気圧業務検診	20人		

(2) 地方公務員災害補償状況(平成22年度)

公務災害	通勤災害
0件	0件

(3) 厚生会の状況(平成22年度)

市負担金	会員数
給料総額の5/1000(職員掛金同率)	810人
市負担金による主な事業	
給付事業	傷病見舞金等 53人
文化教養事業	ライフプラン講座 29人(参加者負担有り)
自主選択事業	能力開発補助等 801人(職員掛金半額充当)
保健予防事業	人間ドック補助等 970人
職員掛金による主な事業	
給付事業	入学祝金・健康増進奨励金等 324人
文化体育事業	サークル助成等 270人

## 浦添市の給与・定員管理等について

- ① 人件費の状況(平成22年度普通会計決算)
- ② 職員給与の状況(平成22年度普通会計決算)

歳出額	382億9,660万円
人件費	60億8,701万1千円
人件費率	15.9%

給与費(職員数708人)	
(給料・職員手当・期末勤勉手当)	39億9,050万6千円
(注)1: 職員手当には退職手当を含まない。 2: 職員数は平成22年4月1日現在の人数である。	

- ③ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
312,300円	362,300円	41.8歳

- ④ 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

一般行政職			
大学卒		高校卒	
初任給	2年後	初任給	2年後
172,200円	184,200円	140,100円	148,500円

### 5 職員手当の状況

期末・勤勉手当 平成22年度支給割合(国と同じ支給率)		
期末手当	勤勉手当	1人当たり平均支給額
2.60月分	1.35月分	132万円

退職手当(国と同じ支給率)		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%から20%加算	
退職時特別昇給	無し	
1人当たり平均支給額	1,251万4千円	2,587万7千円

特殊勤務手当(普通会計)	
支給実績(平成22年度決算)	1,220万8千円
支給職員1人当たり平均支給年額	59,262円
職員全体に占める手当支給職員の割合	29.14%
手当の種類(手当数)	11種類
支給額の多い手当	徴税手当、建築主事手当、社会福祉業務手当等

時間外勤務手当(平成22年度普通会計)		
支給総額	1億6,310万2千円	職員1人当たり支給年額
		23万円

扶養手当(国と同じ支給額)		
配偶者	13,000円	配偶者以外
		6,500円

住居手当(県並み)		
借家	限度額 27,000円	持家
		2,500円

通勤手当(県並み)	
通勤距離2km以上の職員	定額制

### 6 特別職の報酬等の状況

区分	月額	区分	平成22年度支給割合
給料	市長 909,000円	市長	2.95月分
	副市長 753,000円	副市長	
報酬	議長 539,000円	議長	2.95月分
	副議長 482,000円	副議長	
	議員 454,000円	議員	

### 8 定員適正化計画の数値目標および進捗状況(実績)

定員適正化手法の概要

事務事業全般の見直し、行政組織の簡素効率化、指定管理者制度を含む民間業務委託等の強力な取組による定員削減に努め、職員研修による職務遂行能力の向上等、少数精鋭による定員適正化を推進する。

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年						18年		19年		20年		21年		22年		23年		18~22年実績計	数値目標	
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	実績計	18年	19年	20年	21年	22年	23年	実績計						
一般行政	職員数	467	471	470	462	467	471	469	469													
	増減		4	△1	△8	5	4	△2	2													
教育	職員数	206	196	182	166	153	141	138	138													
	増減		△10	△14	△16	△13	△12	△3	△68													
消防	職員数	98	97	97	97	96	96	95	95													
	増減		△1	0	0	△1	0	△1	△3													
公営企業等	職員数	92	92	92	95	93	96	97	97													
	増減		0	0	3	△2	3	1	5													
計	職員数	863	856	841	820	809	804	799	799	808												
	増減		△7	△15	△21	△11	△5	△5	△64(116.4%)	△55												

(注)1 計画期間は、18年～22年の5年間である。数値目標は、平成17年4月1日職員数863人を平成22年4月1日までに55人、(6.4%)を削減し、職員数を808人とするもの。計画期間を終えているものの、後年度の24年までは定員適正化の考え方を踏襲することとしたことから、23年については実績値のみを示す。(削減率は7.4%)  
2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、実績計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

### 7 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減数	主な増減理由 ( )書は人口10,000人あたり職員数	
		22年	23年			
普通会計部門	一般行政	議会	8	8	0	
		総務	142	140	△2	職員給与是正業務終了に伴う減。第四次総合計画業務終了に伴う減。職員福利厚生業務強化に伴う増。国際交流課欠員補充。市民課窓口強化のため増
	税務労働	46	45	△1	課税客体把握促進業務終了に伴う減	
	農林水産	1	1	0		
	商工	5	5	0		
	土木	6	7	1	商工振興ビジョン策定業務に伴う増	
	民生	94	96	2	モノレール関連業務の増。沖縄都市モノレール浦添延伸計画に伴う建設推進のための県への派遣。	
	衛生	127	123	△4	次世代育成支援行動計画の策定および推進業務終了に伴う減。保育所調理業務民間委託に伴う調理員の減。生活保護世帯の増加に伴うケースワーカーの増。地域福祉計画振興管理業務策定に伴う増。市立保育所民営化検討および待機児童解消の取組に伴う業務増。児童家庭課欠員補充。	
	計	42	44	2	環境衛生・保全行政の組織見直しに伴い環境施策推進のための新プロジェクト設置による増。	
	特別行政	教育	471	469	△2	(人口10,000人あたり職員数42.08人)
消防		141	138	△3	高校総体業務終了に伴うプロジェクト解散。調理員の退職不補充。教育委員会総務課事務見直しによる減。区画整理事業推進に伴う文化財調査職の増。学務課欠員補充。	
小計		96	95	△1	退職に伴う欠員不補充	
水道		237	233	△4		
下水道		708	702	△6	(人口10,000人あたり職員数62.98人)	
その他		40	40	0		
公営企業等	小計	13	14	1	欠員補充	
	合計	43	43	0		
	小計	96	97	1		
合計	804	799	△5	(人口10,000人あたり職員数71.68人)		

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものです。